

協働事業チェックシート【市民活動団体用】

作成日：平成27年3月31日

(1) 事業内容

事業名	市民活動支援センター指定管理	担当部署	市民活動支援センター
事業概要（目的・内容・実施方法等）			
現在の市民活動を取り巻く環境の変化、市民活動団体のニーズの変化に伴い、利用者側の立場やニーズを理解している民間事業者やNPO法人の持つノウハウを生かした施設利用運営により効果的・効率的に実現し、市民サービスの向上を目指して印西市市民活動支援センターの管理運営業務を指定管理者に行わせる。			

(2) 事業チェックシート

※各チェック項目の達成度を3段階で評価し○印を記載する。

STEP	チェック項目	大←達成度→小			補足コメント
		達成できた	概ね達成できた	達成できなかつた	
1 目的	事業に関する資料は、分かりやすく、入手しやすかったか	○			事業に関する計画書は、一定の様式に基づき年度開始前に市に提出した。
	事業の目的や成果が明確にされていたか	○			事業計画書及び同報告書により、事業効果を明らかにした。
	事業手法として協働を取り入れる理由が明らかになっていたか	○			NPO中間支援団体が事業を担うのは、協働事業を進めようとする市民活動団体に知識・経験を伝える上で意味があると考えられる。
	受益者に関する情報を入手・分析することによって社会的な課題をより明確にすることができたか	○			地域課題は、極めて多様であり、すべてを把握するに至らないが、各種説明・相談の機会を捉え、市民活動団体としての取組みを奨励したところであり、市民活動団体の増加は、こうした理解が進んだことによる。
	チェック個数	4個	個	個	
2 形態	適切な協働事業の形態を選択することができたか	○			指定管理の方式よっている。かつての運営協議会方式の反省の上に立ったものと考えられる。
	チェック個数	1個	個	個	

3 相手の選択	行政の仕組みや関連する施策を理解した上で、協働の事業の相手とし妥当であったか。また、その役割分担は妥当であったか	<input type="radio"/>			指定管理制度を理解し、事業の遂行に努めた。
	協働の相手を市民活動団体に限る場合、市民活動団体以外の相手を選択しない理由は明確になっていたか	<input type="radio"/>			商業法人を含むプロポーザルコンペ応募を経て選考された指定管理者であると理解している。
	事業の公募は、適切であったか	<input type="radio"/>			
	事業の選考は、適切であったか				選考には、関わっていない。
	チェック個数	3 個	個	個	
4 事業の実施	事業の進捗に対して、中間報告をしたり、パートナー双方が自由に意見交換を行ったりしたか	<input type="radio"/>			月例の報告書を市に提出するとともに、市担当者と少なくとも毎月 1 回定例のミーティングを行った。
	契約や協定のプロセスは適切であったか	<input type="radio"/>			年度協定書は、基本協定書に定める方法により行った。
	予期せずに発生した問題・課題に適切に対応できたか	<input type="radio"/>			危機管理及び事故・トラブル等対処マニュアルによっていた。また、市担当者との情報共有を図った。
	受益者や市民に対して適切な広報が行われたか	<input type="radio"/>			パンフレット、ポスターの配布・掲示、広報紙(だんご通信)の発行・回覧(町内会)、ホームページの更新、Facebook の活用、市民活動団体に対するメルマガの配信等を行った。
	事業の目的や性格、期待する成果をパートナー双方が十分共有していたか	<input type="radio"/>			事業の実施については、事業計画や報告書等により共有した。
5 事業の評価	チェック個数	5 個	個	個	
	市行政への市民参加を促進することにつながったか	<input type="radio"/>			市民活動団体の増加が、市行政との関わりを多くしているものと考えられる。
	パートナー双方が、評価に対して自由に意見を述べることができたか	<input type="radio"/>			市担当者との定例のミーティングなどを通じ、事業の結果等について意見交換を行っている。

	事業目的や目標は妥当なものであったか	○			3年間を通じた施設利用者及び登録団体の増加を目標に掲げたが、概ね達成できた。
	市民活動団体の特性が生かされ、協働により良い効果が得られたか	○			NPOの認証申請や団体運営などについて、市民活動団体としての経験を生かしてアドバイスした。
	市民自ら社会サービスを生み出す主体になれる可能性を増やすことができたか	○			市民活動の登録団体の増加は、社会サービス主体の増加につながっている。
	市民の自助力をアップすることによって、コミュニティの再構築につなげることができたか	○			中間支援業務なので直接コミュニティに働きかけることはないが、まちづくりなど登録団体を支援することによりコミュニティへの支援につなげてきた。
	新しい地方分権時代における市行政の役割を再構築する協働の実現が図れたか	○			かつての地方自治が、行政による完結型であったとすれば、本指定管理制度を含め、市民活動団体の増加により、行政の役割の一部が市民活動団体によって担われる機会が増加したと考えられる。
	チェック個数	5個	個	個	
6 事業の見直し	事業を定期的に見直しているか	○			講座や相談会など、年度計画により、事業を実施しているが、市民活動団体のニーズなどを踏まえ、テーマの変更等を行っている。また、市民活動だんごまつりについては、見直しにより市民活動団体及び市民の関わりが一層多くなった。
	評価結果を出す過程や、それを受益者や市民と共有する過程は適切であったか	○			だんごまつり連絡会や登録団体との交流会、アンケートなどを通じ、市民及び市民活動団体の意見を把握することに努めた。
	評価結果を、次の事業にフィードバックさせる仕組みは適切であったか	○			
	チェックシートは事業の改善に結び付いたか	○			年度計画を立てるに当たり考慮した。

	評価結果を受益者や市民と共有することに努めているか	<input type="radio"/>			登録団体交流会、だんごまつり連絡会を頻繁に開催し、特に、市民活動だんごまつりにおいては、登録団体などからのアイデア提示や市民のボランティア協力がより進展した。特に、企画展示については、印西アカデミー受講者の全面協力が得られた。
	評価結果に対する受益者や市民のニーズや意見を、新たな事業の企画や既存の事業の見直しに生かすことができたか	<input type="radio"/>			
	チェック個数	5 個	個	個	